

第5章

グローカリゼーションの一断面

——MDGs（ミレニアム開発目標）制度化の政治過程

大隈 宏

はじめに

周知のように、第二次世界大戦後の国際政治構造が激しい地殻変動を引き起こし、東西冷戦構造が劇的なかたちで終焉を迎えた1990年代初頭以降、新たな国際秩序を特徴づけるキー・コンセプト／キー・カレンシーとしてグローバリゼーション（globalization）およびグローバル・ガバナンス（global governance）という二つの新しい概念が相互補完的なく対概念>として用いられるようになった¹⁾。

前者は、世界を舞台としてさまざまな行動主体（主権国家、政府間国際組織、市民社会、NGO、企業、セレブ〔個人〕…等）間に繰り広げられる、越境的で—既存の「境界」（枠組み）を超えた—、大規模かつ多角的な交流（インターフェイス）の諸過程を意味し、後者は、それにとまって生起する諸問題（グローバル・イシュー）を必ずしも公式な組織やレジームに限定せず、諸行動主体間の多角的な協力を通じて、柔軟かつ多様な方法で管理／運営／解決しようと試みるものである。

ところでこれら一対の概念は、冷戦後に顕在化した新しい現象を「科学的」に解明／認識するためのツールとしての経験概念（分析概念）にとどまるものではなかった。それは同時に、すぐれて「価値付与的／価値志向的」な規範概念としての色彩を色濃く保持するものでもあった。その結果、<グローバリゼーション／グローバル・ガバナンス・パラダイム>に対して、経験的および規範的な観点からの異議申し立てが行われるようになったのである。

前者は、<グローバリゼーションの進展—拡大・深化—により、主権国家はグローバル・アゴラ（Global Agora）における第一義的な行動主体としての地位から転落し、退場を余儀なくされている>とする主張に対して、それを事実誤認あるいは願望的思考として実証的・実体的

な観点から検証／論駁しようとするものである。それはまた、主権国家（政府）から構成される公式の組織やレジームの存在意義—実質的な機能・役割—に対して肯定的な評価を維持するものでもある。

後者は、とりわけグローバリゼーションの負の側面／デメリットに着目し、＜そもそもグローバリゼーション、ひいてはグローバル・ガバナンスという発想自体、強者の論理に他ならない＞として、その「欺瞞性」を告発し、反グローバリゼーション／脱グローバリゼーションの推進を標榜するものである。それはすぐれて政策／行動志向的な特徴を有しており、拮抗力／拮抗主体（countervailing power/countervailing actor）の育成・強化を通じてグローバル・ガバナンスを支える新たな行動主体の台頭を促進し、多様な視点、とりわけ弱者の視点に基づきグローバリゼーションの「公正」な管理／運営を図るべきとするものである。

いわゆるグローカリゼーション（glocalization）という造語（新しい言葉／概念）が誕生したのは、このようなくグローバリゼーション／グローバル・ガバナンス・パラダイムをめぐる百家争鳴的なディスコース（論争）の渦中であつた。それは新たな経験的かつ規範的な引照枠組み（frame of reference）として、すなわちグローバリゼーションおよびグローバル・ガバナンスに「とって代わるアプローチ」（alternative approach）として名乗りをあげたのである。その基本認識は、以下に要約される通りである²⁾。— (1) グローバル・システム（*global system*）の存在を議論の出発点（所与の大前提）とする。(2) グローバリゼーションの進展により、グローバルな行動主体間の関係、ひいてはグローバル・ガバナンスの基本構図は流動化し、再編成を迫られている。(3) グローバル・システムを構成するサブ・システムをローカル・システム（*local system*）と位置づける。(4) ローカル・システムは、①複数の主権国家から構成される地域組織／地域統合体、②国家、③準国家、④地方コミュニティ…等から構成される多層構造となっている。(5) グローバル・システムとローカル・システムとの間には相互作用（インターフェイス）は常態化しており、それを「ひとつの総体」としてのグローカル・システム（*glocal system*）と措定することができる。(6) グローカル・システムのダイナミズムを＜グローカリゼーション＞という視角から分析することは、経験的のみならず規範的にも有意義である。

本章は、このような基本認識に基づき、グローカリゼーションの事例研究として MDGs（Millennium Development Goals／ミレニアム開発目標）が開発協力における新たな国際規範へと制度化される政治過程を探ろうとするものである。具体的には、(1) MDGsが開発協力の分野におけるグローバル・ガバナンスの主導原理へと＜結実／昇華する＞政治過程（軌跡）、

および (2) グローバル・アゴラとしての国連 (グローバル・システム) と Emerging Global Actor としての地域統合体／EU (ローカル・システム) との間のインターフェイスを探ることが本章の直接的な課題である。それは、＜グローカリゼーション・アプローチ＞の有効性／妥当性を確認するものでもある。

1. MDGs パラダイムの構築—新たな Global Alliance for Development の再編成

2000 年 6 月、＜国連・ブレトン・ウッズ機構 (IMF／世界銀行)・OECD＞は、*A Better World for All: Progress towards the international development goals* (『誰もが幸せに暮らせる世界をめざして』) と題する共同報告書を公表した。それは、グローバル・ガバナンスの構築および維持に中心的な役割を担ってきた三大グローバル・アクター、および一握りの先進工業国 (北) から構成される閉鎖的／特権的なクラブと揶揄されてきた OECD (実質的にはその下部機構としての DAC) が、一致団結して (1) グローバル・アゴラとしての国連の存在意義を再確認し、(2) 国連主導のもとに Global Alliance for Development を再編成して、(3) ＜開発の究極の目的は貧困の撲滅である＞という新たな国際的コンセンサスのもとに、①経済の繁栄、②社会開発、③環境の持続可能性と再生を三本柱とする包括的かつ全面的なく貧困撲滅戦略＞に取り組む決意を国際社会に宣言するものであった。

こうして 2000 年 9 月に開催された国連ミレニアム・サミットの成果文書—国連ミレニアム宣言 (*United Nations Millennium Declaration* [A/RES/55/2])—においては、＜開発と貧困の撲滅＞というタイトルのもとに、(1) すべての人々が発展の権利を享受できるようにし、全人類を欠乏から自由にする。(2) 国家レベルおよびグローバル・レベルにおいて、開発および貧困の撲滅に貢献する環境を整備する。(3) 各国にグッド・ガバナンスを構築する。また国際レベルにおいてもグッド・ガバナンスの構築および＜財政・金融・貿易＞システムの透明性を確保する旨が謳われたのである。それは直接的には *A Better World for All* の基本理念を反映するものであった。

ついで 2001 年 9 月、Kofi Annan 国連事務総長は、*Road map towards the implementation of the United Nations Millennium Declaration* と題する事務総長報告書 [A/56/326] を国連総会に提出した。それは、国連ミレニアム宣言で合意された目標およびコミットメントを実行に移すための＜potential strategies for action＞の基本輪郭および基本的方向性を提示するものであり、同報告書の巻末には、報告書／本文第Ⅲ節：開発と貧困の撲滅に対応するかたちで

<Millennium Development Goals>と題する付属書（Annex）が添付された。それは、国連ミレニアム宣言の<開発と貧困の撲滅>を主たる<reference document>として作成されるものであり、(1) 2015 年を達成期限として、(2) 8つの目標、18のターゲット、48の指標をMDGs（ミレニアム開発目標）としてわかりやすくコンパクトな一覧表形式で取り纏めるものであった。またそこでは、次のような基本認識が確認された。— (1) 本報告書の作成に際して、国連（事務局／「第二の国連」）は、IMF、OECD、世界銀行と協議を行った。(2) 本付属書において謳われるミレニアム開発目標は、1990年代に開催された国際会議の合意事項／開発目標を軽視するものではない。(3) 国連（事務局および UNDP）は、グローバル・レベルおよび各国レベルにおけるミレニアム開発目標の進捗状況に関する報告書を作成する。(4) ミレニアム開発目標の進捗状況に関する報告書の作成に際しては、「国連開発グループ」³⁾を中心とする国連システム、世界銀行、IMF、OECD、地域グループ、専門家…等との間に緊密な協議・連携を推し進める。

やがて 2001 年 12 月、国連総会は“Follow-up to the outcome of the Millennium Summit”と題する決議〔A/RES/55/162〕を採択し、「事務総長報告書」(*road map*)の意義を次のように謳った。— (1) 国連総会は、「事務総長報告書」を“*Takes note with appreciation*”する。(2) 国連総会は、ブレトン・ウッズ機構、WTO、その他の当該組織のみならず、国連加盟国も国連ミレニアム宣言に関わる開発目標実施計画の策定に際して、「事務総長報告書」を参考にしよう推奨する。

こうした所定の手続き（通過儀礼）を経て、ミレニアム開発目標は開発協力における新たな国際規範として正式に認知されたのである（フェイズⅠ）。ただしそれが「パラダイム」、とりわけ<実践的>なパラダイムとして国際社会に定着する／制度化されるまでにはさらなるフォローアップ作業が不可欠であった（フェイズⅡ）⁴⁾。

フェイズⅠ：Norm Emergence

そもそもミレニアム開発目標は、「失われた 10 年」(The Lost Decade)と揶揄される 1980 年代を反面教師とし、激動の 1990 年代にその基本的輪郭が形成されたものである。すなわち 1989 年 12 月、OECD／DAC は、「1990 年代の開発協力」(*Development Co-operation in the 1990s*)と題する政策ステートメントを採択して、国際政治秩序、ひいては国際経済秩序の地殻変動に対する基本的な問題意識を明らかにした。

同様に 1990 年 12 月、国連総会は、「第四次国連開発の 10 年」(*International Development Strategy for the Fourth United Nations Development Decade*) 決議〔A/RES/45/199〕を採択し

て、新しいミレニアムに向けたグローバル・アジェンダを展開した。それらに共通しているのは、以下のような基本認識であった。— (1) 新たな国際環境の出現は、開発協力に対して <Challenges and Opportunities> を投げかけている。(2) 国際政治構造の地殻変動は、国際経済協力／開発協力の基本的な枠組みに重大な影響を及ぼす。(3) 1990年代における開発協力の最優先課題は、「失われた10年」の再現を回避することである。(4) “The Lost Decade II” の出現を阻止するためには、1980年代の開発協力パラダイムから訣別して、新たなパラダイムを構築することが不可欠である。(5) 新たな開発協力パラダイムへの移行、その実体化／定式化を確保するためには Global Alliance for Development の再編成が不可欠である。(6) 国際社会は重大な岐路に直面している。それは国際社会自身による主体的な選択／決断を問うものである。

このような OECD／DAC および国連の動き—。それは、1980年代の開発協力を主導した「ワシントン・コンセンサス」、すなわち IMF、ひいては世界銀行による構造調整政策 (Structural Adjustment Lending Policy) に対する強烈な異議申し立てであった⁵⁾。すなわち、国連を主たる舞台として 1970年代の開発協力を主導した新国際経済秩序 (NIEO, New International Economic Order) 路線に対する逆襲 (反転攻勢) として登場した構造調整路線は、現実を軽視し、社会的弱者を無視した機械的なケチケチ政策 (処方箋) として激しい反発を招いた。それは「人間の顔をした調整政策」 (Adjustment with a Human Face) というスローガン、あるいは Social Safety Nets Approach の誕生に象徴的に示される通りである。開発協力における中心的な行動主体としての地位を国連から奪い取ったブレトン・ウッズ機構、とりわけ IMF は、国際社会から激しい批判の嵐を浴びせかけられていったのである。それは開発途上国や一部の急進的な NGO にとどまるものではなかった。

このような状況のもとで、新たな開発協力パラダイムの構築を主導したのが OECD／DAC であった。バイラテラル・ドナーの集合体として Global Donor Community を牽引し、開発協力の基本戦略を策定してきた OECD／DAC は、東西冷戦構造の突然の崩壊により、開発協力政策を支える政治的／戦略的な正当化事由 (rationale) を喪失した。それは、いわゆる「援助疲れ」 (Aid Fatigue) の気運とも相俟って DAC の存在意義そのものを問うものとなった。こうして DAC は、新たなアイデンティティの構築を迫られたのである。そこでその重要性を <再発見> されたのが、開発協力における <経済的・社会的・人道的> な <正当化事由> であった。

1995年5月、OECD／DAC は、「新たな世界的状況の中での開発パートナーシップ」 (*Development Partnerships in the New Global Context*) と題する政策ステートメントを採択し

て、＜持続可能な経済的・社会的開発を 21 世紀に向けた重要な政策課題と位置づけ、貧困の撲滅を図る＞旨の決意を表明した（総論）。ついで 1996 年 5 月、OECD／DAC は、「21 世紀に向けて：開発協力を通じた貢献」（*Shaping the 21st Century: The contribution of Development Co-operation*）と題する政策ステートメントを採択し、（1）すべての開発パートナー間におけるコミットメントの共有、（2）＜経済的福祉、社会的開発、環境の持続可能性と再生＞という新たな目標の追求を宣言した（各論）。それは、バイラテラル・レベルにおいてコンディショナリティを通じて構造調整政策を実施してきた OECD／DAC の「ワシントン・コンセンサス」からの離脱宣言、ひいては「パリ・コンセンサス」の構築宣言に他ならなかった。

こうした OECD／DAC（ローカル・システム）からの既存のパラダイムに対する大胆な異議申し立て（挑戦）に対して国連（グローバル・システム）、具体的には Kofi Annan 事務総長率いる国連事務局（「第二の国連」）は、阿吽の呼吸で迅速かつ積極的に反応した。というのも 1997 年 1 月、Boutros Boutros-Ghali 事務総長の後任として第 7 代国連事務総長に就任した Kofi Annan は、（1）記念すべき新ミレニアムへの移行を目前に控え、国連発足 50 周年／記念行事（1995 年）の失敗を二度と繰り返さない。（2）Millennium Jubilee の潮流—開発／貧困／格差／社会正義…に対する国際社会の関心の高まり、ひいてはグローバル・アゴラとしての国連に対する期待／要求の高まり—に積極的に応える。（3）貧困の削減を国連の中心的課題と位置づけ、開発問題が平和維持、安全保障、突発的な緊急事態により埋没させられない／不当に過小評価されないようにすることを最優先の政策課題と位置づけたからである⁶⁾。

いうまでもなくそれは、1995 年 3 月、コペンハーゲンで開催された「社会開発サミット」、およびそのフォローアップとして 1996 年 12 月、国連総会で採択された“First United Nations Decade for the Eradication of Poverty”決議〔A/RES/51/178〕を強力な追い風とするものであった。とりわけ特筆に値するのは、この「第一次国連貧困撲滅の 10 年」決議において、以下のような基本認識が謳われたことである。—（1）貧困の撲滅は、人類にとって倫理的、社会的、政治的、経済的な至上命題に他ならない。（2）すべてのドナー（バイラテラル・ドナー＋マルチラテラル・ドナー）に対して、貧困の撲滅を開発協力政策の最優先課題とするよう要請する。（3）貧困撲滅戦略の推進に際しては、実現可能かつ現実的な達成期限の設定が重要である。（4）債務問題の解決に向けたブレトン・ウッズ機構のイニシアティブを歓迎する。（5）国際社会は、過度の軍事支出を削減し、余剰資金を社会・経済開発、とりわけ貧困の削減に振り向けるべきである。（6）UNDP は、貧困削減に向けたイニシアティブを継続すべきである。

こうして貧困の削減／撲滅を共通の基盤・目標として、グローバリズムとローカリズムが選

近し、両者間の連携、すなわち「垂直的協力関係」の推進—グローカリゼーション—へと発展するのである。いうまでもなくこの新たな Alliance for Development は、OECD／DAC および国連の双方にとって多大の効用（メリット）を期待させるものであった。すなわち前者に対しては、普遍的な国際機関としての国連のみが保持する＜国際的正当性＞という大義（お墨付き）を付与するものであった。また後者に対しては、現場に肉薄した開発協力を展開するうえで不可欠な＜諸資源＞をもたらすものであった。

ところでこのような「垂直的協力関係」の推進は、必然的に国連とブレトン・ウッズ機構との関係に大きな変化をもたらしていった。周知のように、国連とブレトン・ウッズ機構との関係は、設立に至る経緯を反映して本来的に微妙な緊張関係を孕んでいた。さらにそれをいっそう複雑にしたのが、“Twin Sisters” 間の微妙な関係であった。すなわち、IMF と世界銀行の関係は、有機的な分業関係／役割分担というタテマエとは裏腹に、その実態は疎遠なものであった。その結果、IMF と世界銀行は、国連との関係においても相互に牽制しあい、「適度な距離」（Arms Length）の維持が基本的な行動原理とされてきたのである。

とはいえ 1990 年代の初頭以降、徐々に顕在化していった反「ワシントン・コンセンサス」／反「構造調整政策」というメガ・トレンドは、ブレトン・ウッズ機構と国連との関係に大きな変化をもたらすものとなった。すなわち SALs（構造調整政策）を主導した IMF は、Leading Donor の地位から転落し、後景に退くことを余儀なくされた。他方世界銀行は、『世界開発報告 1990』（*World Development Report 1990*）に象徴されるように、いち早く IMF との共同歩調に見切りをつけて、関係の清算を模索していたのである。すなわち 1978 年の創刊以来、回を重ねること 13 号にして初めて世界銀行は「貧困」（Poverty）を主要テーマに設定して、(1) ＜経済成長は、自動的に貧困を解消する。したがって、貧困の解消そのものを開発協力政策の目標とする必要はない＞とするパラダイムに公然と異議を唱え、(2) ＜「調整政策」への転換という 1980 年代の新たな状況のもとで、多くの人々が公共政策、とりわけ貧困層に対する政策の有効性に対して疑問を抱き始めた＞との認識に基づき、貧困削減に対する「調整政策」の有効性を再検討する旨を公式に宣言したのである。それは、世界銀行が「ワシントン・コンセンサス」から離脱し、国連と OECD／DAC 主導による新たな開発協力パラダイム、すなわち「パリ／ニューヨーク・コンセンサス」へと軸足をシフトさせる—「水平的協力関係」の推進—という意思表示に他ならなかった。

このようなブレトン・ウッズ機構をめぐる新たな状況—二重の意味での IMF 包囲網の形成—は、国連にとっては歓迎すべき動きであった。1970 年代半をピークとして、開発協力における国際的主導権をブレトン・ウッズ機構、とりわけ IMF に奪われていた国連にとっては、

こうした新たな状況の出現（IMF の孤立化）は失地／聖地回復の絶好の機会であった。こうして国連は、(1) OECD／DAC との「垂直的協力関係」を梃子として、(2) 世界銀行をカウンターパート／パートナー（橋頭堡）として、ブレトン・ウッズ機構との「水平的協力関係」の推進に積極的攻勢（主導権の行使）をかけていったのである。それは＜準グローカリゼーション＞とも呼びうる新たな現象（インターフェイス）であった。

1995 年 10 月、IMF／世界銀行合同開発委員会（Joint Ministerial Committee）は、プレス・コミュニケにおいて次のように指摘した。— (1) Boutros Boutros-Ghali 国連事務総長が、初めて合同開発委員会に出席し、スピーチを行った。(2) 合同開発委員会に出席した加盟国の閣僚は、①貧困削減努力の強化という観点から、国連社会サミット宣言（1995 年）の意義を検討した。②世界銀行と IMF に対して、加盟国政府との協力のもとに、持続可能な経済成長という観点から社会・経済開発プログラムに対する資金供与を強化し、非生産的な支出（過度の軍事支出を含む）の削減に向けた開発途上国の財政改善努力を支援するよう促した。

ついで合同開発委員会の翌日に開催された IMF／世界銀行合同年次総会において James D. Wolfensohn 世界銀行総裁は、“New Directions and New Partnerships” と題する所信表明演説を行い、次のように強調した。— (1) われわれは、より公正かつ平和な世界の構築という大義に向けて、貧困の緩和、環境の保護、社会正義の拡大、人権の強化、女性の権利の強化を図るべきである。(2) われわれは、“Power of Partnerships” に対する確固たる信念に基づき、国連システム、IMF、WTO との連携をいっそう強化すべきである。(3) われわれは、良きパートナーたるべく、批判に対しては謙虚に耳を傾け、建設的なコメントに対しては誠実に対応すべきである。開発協力は、傲慢であってはならない。(4) われわれはともすれば開発途上国の直面する諸課題の解決策を開発の現場ではなく、ワシントン DC で発見することが可能であると思ひ込みがちである。しかしそれは大きな間違いである。

2000 年から 2001 年にかけて、貧困の撲滅を中心課題とする MDGs（ミレニアム開発目標）が新たな国際規範として産声を上げたのは、このような「垂直的協力関係」と「水平的協力関係」のインターフェイス（シナジー効果）の賜物であった。ただしそれが一時的なファッション／フィーバーにとどまらず、開発協力におけるグローバル・ガバナンスにおいて主導的な地位を確立し、実体をともしなう戦略的パラダイムとして定着するためには、さらなる政治過程の積み重ねが不可欠であった。

フェイズⅡ：Norm Cascade

ミレニアム開発目標（MDGs）を開発協力における新たなパラダイム（厳密にはパラダイム「候補」）とすることに成功した Global Alliance for Development <国連＋ OECD／DAC＋ブレトン・ウッズ機構（IMF／世界銀行）>にとって、次なる課題（ステップ）は、(1) 相互間の緊密な連携関係を維持・強化しつつ、(2) あわせてその外延的拡大（スピルオーバー）を図りながら、(3) いかにして効率的・効果的に、(4) ミレニアム・キャンペーン—国際社会に対する MDGs の＜売り込み＞—を展開するか？ そのための基本戦略を策定し、実行することであった。それはいうなれば、そそり立つ滝の上から、MDGs という新しい規範（水）を国際社会（滝つぼ）に向けて間断なく注ぎ込む作業に他ならなかった。

いうまでもなくそれを主導したのは、グローバル・アゴラとしての国連であった。ミレニアム開発目標を＜Global Consensus＞へと発展させることに成功し、ブレトン・ウッズ機構から開発協力における主導権を奪還した国連にとって、それを一過性のフィーバーとして終わらせることなく、政治的モメンタムに支えられる持続的な動きへと発展させることこそ次なる焦眉の課題であった。そもそも国連には、MDGs を達成するために必要とされる＜諸資源＞が絶対的に不足／枯渇しており、ブレトン・ウッズ機構および OECD／DAC との協力が不可欠であった。こうして国連は、ブレトン・ウッズ機構および OECD／DAC とのポジティブ・フィードバック・ループの構築を通じてミレニアム開発目標の定着を図っていったのである（ミレニアム・キャンペーンの推進）。

それではこうした国連を中心とするミレニアム・キャンペーンはどのような成果をもたらしたのであろうか。Sakiko Fukuda-Parr は、“MDGs as the overarching objective” と題する論考（2012 年）において、10 年間におよぶ＜MDGs キャンペーン＞を次のように総括している⁷⁾。— (1) MDGs は、貧困の解消こそが開発の究極的な目標であるとする国際的コンセンサスの構築に寄与した。(2) MDGs は、＜政府、バイラテラル・ドナー、マルチラテラル・ドナー、NGO、市民社会…等＞、多くのステークホルダーの支持を勝ち得ることにより＜legitimized framework＞としての正当性を獲得した。(3) MDGs は、開発に関する専門的／一般的な議論における＜reference point＞となっている。(4) 2015 年という達成期限は、さまざまなステークホルダーによる開発努力の進捗状況を見極めるための評価基準となっている。(5) 国連、世界銀行…等の国際機関は、MDGs の進捗状況をモニターし、詳細な年次報告書を公刊している。(6) IMF は国別開発報告書において、マクロ経済指標に関するパフォーマンスに加えて、MDGs の達成状況を主要課題として取り上げている。(7) MDGs の達成状況のレビューを目的として国連の会議が頻繁に開催され、それらは政治的に重要なイベ

ントとして注目を集めている。その結果、レビュー会議における評価が、各国の威信および国際的な立場を規定する要因のひとつとなっている。(8) 政治家は、MDGs への貢献を根拠として、自己の政策の正当化を図っている。(9) 経済学者も、MDGs に対する貢献を、マクロ経済政策の評価基準として位置づけている。(10) マスメディアは、MDGs を貧困問題を論じ際の評価基準としている。(11) MDGs は、国際規範として確固たる地位を確立するまでに至っている。

ミレニアム・キャンペーンに対するこのような高い評価―。それは、国連を中心とする以下のような<メガ・ナラティブ>を反映するものである⁸⁾。

2001 年 11 月、IMF と世界銀行はオタワで合同開発委員会を開催し、次のように謳った。―(1) 2001 年 9 月 11 日に勃発した「米国同時多発テロ」により、開発途上国を取り巻く状況はますます悪化することが予想される。世界銀行グループ、IMF、地域開発銀行、国連諸機関は、協力関係を強化して< Social Safety Nets >を補強し、貧困の削減に努めなければならない。(2) ブレトン・ウッズ機構および国連が OECD と連携してミレニアム開発目標の進捗状況をモニターすることは、相互間の協力関係改善に寄与する。

2002 年 3 月、モンテレー（メキシコ）でメキシコ政府主催のもとに国連／国際開発資金会議（International Conference on Financing for Development）が開催された。会議には 180 余の国連加盟国に加えて EC も< Full Participant >として参加した。またそれ以外にも、開発協力に関わるほとんどすべてのステークホルダー（国連専門機関、政府間国際組織、企業、NGO…等）が代表を派遣した。その結果、モンテレー会議は、2000 年 9 月に開催された国連ミレニアム・サミットに匹敵する規模となった⁹⁾。

会議冒頭のオープニング・ステートメントにおいて、Vicente Fox メキシコ大統領は、<われわれは、モンテレー・スピリット（the spirit of Monterrey）の名のもとに、新たな世界開発アジェンダを追求しなければならない。その意味では、貧困に対する挑戦は、世界に正義と平和をもたらすための挑戦に他ならない>と強調した。

ついで Kofi Annan 国連事務総長が、<開発は複雑な過程であり、諸行動主体間の協力が不可欠である。本会議が無事開催にこぎつけたのは、国連／WTO／ブレトン・ウッズ機構間のきわめて緊密な連携の賜物である>と指摘した。

また James D. Wolfensohn 世界銀行総裁は、<本会議の開催にあたり、世界銀行は積極的な支援を行った。本会議は、2015 年までに世界の貧困を半減しようという、ひいてはその他のミレニアム開発目標を達成するうえで絶好の機会となるであろう>と述べた。

Horst Köhler／IMF 専務理事も、＜本会議は、貧困の解消に向けた闘いにおける重要な第一歩であり、IMF はミレニアム開発目標の達成に深くコミットする決意である。われわれは、とりわけ世界銀行および国連ファミリーとの間にいっそう緊密な協力関係を推進する決意である＞と強調した。

Mike Moore／WTO 事務局長は、＜貿易の自由化は、開発のために必要な資金の調達に大きく寄与する。われわれは、貿易の自由化を通じて貧困の克服を図る決意である＞と述べた。

こうして 2002 年 3 月、国連／国際開発資金会議は全会一致で *Monterrey Consensus of the International Conference on Financing for Development* を採択し、ミレニアム開発目標の重要性を以下のように強調した¹⁰⁾。— (1) われわれは、OECD／DAC が推進している援助政策、とりわけ最貧開発途上国に対する援助のアンタイド化を積極的に支援する。また先進工業国は ODA を大幅に拡充し、ODA の対 GNP 比：0.7% という国際目標を達成すべきである。(2) われわれは、「ミレニアム宣言開発目標」(Millennium Declaration development goals) の実現に向けて、諸国際機関相互間の協力関係を推進する決意である。(3) 多国間金融機関は、調整プログラムの社会的コストに配慮し、社会的脆弱者に対する悪影響の最小化に向けて支援／助言を行うべきである。(4) IMF と世界銀行は、開発途上国および移行経済諸国が国際的な対話や政策決定過程に効果的に参加できるよう工夫すべきである。(5) 国連と WTO は、開発分野における関係の改善を図るべきである。(6) われわれは、グローバリゼーションの社会的次元に強い関心を寄せている ILO の活動を支援する。(7) われわれは、本会議における合意事項およびコミットメントの適切なフォローアップに向けて、全力で＜Global Alliance for Development＞の構築を図る決意である。(8) われわれは、国連／世界銀行／IMF／WTO 相互間の協力関係を強化する。

2004 年 6 月、世界銀行と IMF は共同で *Global Monitoring Report 2004: Policies and Actions for Achieving the Millennium Development Goals and Related Outcomes* を創刊した。それは、(1) 多国間開発銀行、国連、WTO、OECD／DAC、欧州委員会との連携のもとに、世界銀行と IMF のスタッフが共同で作成するもので、(2) 毎年ミレニアム開発目標の進捗状況をモニターすることを通じて、2015 年までの MDGs の達成に（政治的）モメンタムを付与しようとするものであった。

2005 年 1 月、国連ミレニアム・プロジェクト（2002 年発足）は、Kofi Annan 事務総長に対して *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals* と題する最終報告書（ERTHSCAN, 2005）を提出した。それは、国連諸機関、IMF、世界銀行、民間セクター、NGO、国会議員…等、さまざまなステークホルダーを動員して、2015 年

までにミレニアム開発目標を達成するための行動計画を策定・提示するものであり、開発途上国政府に対しては大胆な貧困削減戦略—MDG-based poverty reduction strategies—を策定／実施することが求められた。

2005年3月、Kofi Annan 事務総長は *In larger freedom: towards development, security and human rights for all* [A/59/2005] と題する報告書を国連総会に提出した。それは、2005年9月に開催予定の〈レビュー・サミット〉に向けて、国連ミレニアム宣言の採択から5年間の進捗状況を総括するものであり、MDGs に関しては「欠乏からの自由」と題して〈ミレニアム開発目標は、貧困の削減に向けた進展を押し測る包括的な尺度 (benchmarks) としてドナー、開発途上国、市民社会、主要開発援助機関から受け入れられている〉と評価したうえで、とりわけサミットに参加予定の各国首脳に対して、次のような政策提言を行った。— (1) 経済社会理事会の権限を強化して〈ハイ・レベル開発協力フォーラム〉とする。(2) 経済社会理事会に対して、次のようなマンデイトを付与する—①国際開発協力の動向をレビューする。②開発協力の分野における諸行動主体相互間の整合性を強化する。③国連の〈規範形成活動〉と〈実践活動〉を一体化する。

2005年5月、*The Millennium Development Goals 2005* が創刊された。それは、*In larger freedom* を補足するものであり、〈まえがき〉において Kofi Annan 事務総長は、同報告書の意義を次のように謳った。— (1) ミレニアム開発目標は、世界のリーダーが〈平和・安全保障・開発・人権・基本的自由〉を「ひとつの総体」(a single package) として実現しようとする歴史的に類をみない公約である。(2) ミレニアム開発目標は、グローバル・パートナーシップに基礎付けられる〈全世界の国々、および主導的開発機関のすべてが合意した〉開発の実現に向けた〈簡潔な、しかし強力な〉(simple but powerful) 青写真である。(3) 本報告書は、国連諸機関、および国連以外の国際組織との共同作業の成果である。

2005年7月、グレンイーグルス (イギリス) で G8 サミットが開催され、最終日の議長総括において Tony Blair イギリス首相は、「アフリカと開発」と題してミレニアム開発目標の意義を次のように強調した¹¹⁾。— (1) われわれは、アフリカ諸国首脳、および AU (African Union) 委員会、IMF、国連、世界銀行の首脳とミレニアム開発目標の達成 (加速化) に向けて協議を行った。(2) われわれは、世界銀行が中心となつて〈G8、その他のドナー、アフリカ諸国〉相互間のパートナーシップの調整、ひいては実効的な援助調整を推進すべき旨に合意した。(3) われわれは、9月に開催予定の〈国連ミレニアム・レビュー・サミット〉、そしてまた WTO ドーハ開発アジェンダの成功に向けて努力を持続させなければならない。

2005年9月、ニューヨークの国連本部に 170 カ国余の国連加盟国首脳が一堂に会し、国連

発足 60 周年を記念する国連総会／世界サミット（World Summit: High-level Plenary Meeting of the United Nations General Assembly）が開催された。同サミットは、国連ミレニアム宣言の進捗状況のレビュー＜What have we achieved? Where have we failed?＞を主たる目的として召集されるものであり、最終日に採択された「2005 年サミット成果文書」（2005 World Summit Outcome）〔A/RES/60/1〕ではミレニアム開発目標の意義／重要性が次のように強調された。—（1）われわれは、＜開発のためのグローバル・パートナーシップ＞に対するコミットメントを再確認する。（2）われわれは、OECD／DAC「パリ宣言」（2005 年 3 月）に代表される援助効果の向上に向けた最近の動きを歓迎する。（3）われわれは、ブレトン・ウッズ機構における開発途上国および移行経済諸国の発言力の強化および参加の促進が重要な関心事項であることを確認する。

2006 年 11 月、*Delivering as one*〔A/61/583〕と題するハイ・レベル・パネル報告書が Kofi Annan 国連事務総長および国連総会に提出された。同報告書は、15 名の有識者（Gordon Brown イギリス蔵相、Louis Michel 欧州委員会委員〔開発協力／人道支援担当〕、Kemal Dervis／UNDP 総裁、Lennart Bage／IFAD 総裁…等）から構成されるパネルが＜開発・人道支援・環境＞の分野における国連の「一体性」（System-wide Coherence）確保に向けた改革案を提示するものであり、“One UN for development”という観点から、“one leader, one programme, one budget and one office”の重要性が強調された。

2008 年 9 月、ニューヨークの国連本部で「ミレニアム開発目標に関する国連総会ハイ・レベル会合」（General Assembly high-level event on MDGs）が開催された。同会合では、“End poverty 2015 : make it happen”という統一テーマのもとに複数のラウンドテーブルが設けられ、「2010 年に、ミレニアム開発目標をテーマとする正式のサミット（formal summit on MDGs）を開催する」旨が合意された。それは、Ban Ki-moon 国連事務総長（2007 年 1 月就任）の提案に基づき、＜ミレニアム開発目標の進捗状況をレビューし、残された 5 年間の課題の確認、およびそのスピードアップを目的とする＞ものであった。

2008 年 11 月、ドーハ（カタール）で「モンテレー・コンセンサス」の進捗状況をレビューする会合（Follow-up International Conference on Financing for Development to Review the Implementation of the Monterrey Consensus）が開催され、ミレニアム開発目標の実現に向けて、あらゆるステークホルダー（国連システム、世界銀行、IMF、WTO…等）を動員する旨の決意が披瀝された。

2008 年 9 月、MDG Gap Task Force は、*Delivering on the Global Partnership for Achieving the Millennium Development Goals Report 2008* を創刊した。そもそも MDG Gap Task Force

は、(1) Ban Ki-moon 国連事務総長により、(2) ミレニアム開発目標／第 8 目標：開発のためのグローバル・パートナーシップの構築の進捗状況のモニタリングの改善、ひいては<目標と実態>とのギャップの解消を目的として、(3) UNDP および国連事務局／経済社会局の主導のもとに、2007 年 5 月、20 余の国連諸機関に加えて、世界銀行、IMF、OECD、WTO が参加して組織されたものであり、同報告書においては、2015 年という達成期限に向けてコミットメントの履行／実施を加速することの必要性が強調された。

2008 年 12 月、国連総会は「第二次国連貧困撲滅の 10 年（2008 年-2017 年）」決議を採択した。同決議の骨子は、以下の通りである。— (1) 「第二次国連貧困撲滅の 10 年」決議の目的は、ミレニアム開発目標を含む、国際的に合意された開発目標の達成に向けて、効率的かつ調和の取れたフォローアップを行うことである。(2) 貧困の撲滅は、国連開発アジェンダにおける最優先課題と位置づけられるべきである。(3) 開発のための国際協力を推進するうえで、国連のリーダーシップが強化されるべきである。

2010 年 1 月、UNDP は *Beyond the Midpoint: Achieving the Millennium Development Goals* を公刊し、旧態依然たるアプローチから脱却して、すべての行動主体—政府、国連諸機関、市民社会、民間セクター—が一致団結して 2015 年までにミレニアム開発目標の達成を図るべきと訴えた。

2010 年 9 月、「ミレニアム開発目標に関する国連総会ハイ・レベル会合」(High-level Plenary Meeting of the General Assembly on the Millennium Development Goals) が開催された。同会合には、国連加盟国の国家元首／政府首脳も多数出席して、さながら「MDGs 国連首脳会合」の様相を呈し、“Keeping the promise : united to achieve the Millennium Development Goals” と題する決議を採択して閉幕した。その骨子は、以下の通りである。— (1) われわれは、開発のためのグローバル・パートナーシップ構築の重要性を再確認する。(2) 2013 年に、ミレニアム開発目標の達成に向けた取り組みのフォローアップを目的とする特別イベントを開催する。(3) 国連事務総長に対して、ミレニアム開発目標の進捗状況を毎年報告し、必要に応じて 2015 年以降の国連開発アジェンダを進展させるためのさらなる取り組みを提言するよう要請する。

2. EU とミレニアム開発目標—共振するローカル・システム

2000 年 9 月、Romano Prodi 欧州委員会委員長は、国連ミレニアム・サミットにおいて次のような演説を行った¹²⁾。— (1) 貧困に対する闘い、持続可能な開発の実現…等、グローバル

な課題に対処するためには、グローバルな協力に基づく、グローバルな解決策の追求が不可欠である。(2) グローバリゼーションがもたらす諸矛盾を解決するためには、グローバル・ガバナンスの改善、ひいては多国間主義 (multilateralism) の強化が不可欠である。

それから10年後の2010年9月、José Manuel Barroso 欧州委員会委員長は、「ミレニアム開発目標に関する国連総会ハイ・レベル会合」において次のような演説を行った¹³⁾。— (1) 新しいミレニアムは、2015年までに世界の貧困を半減させるという壮大なビジョン・目標を誕生させた。(2) もし開発途上国が開発目標を誠実に追求し、また先進工業国が約束を忠実に履行すれば、< Millennium Development Goals >は< Millennium Development Achievements >となるであろう。(3) EUは、貧困に対する闘いを最優先課題と位置づけ、当初よりミレニアム開発目標の達成に貢献してきた。(4) EUは、2015年までにODAの対GNI比:0.7%目標を達成する決意であり、他のドナー国、とりわけ新興ドナー国 (Emerging Donors) もEUに倣って援助努力を強化することを期待している。

10年という時間の差を超えて、これら二つの演説に共通しているのは、(1) 国連の主導により形成され、(2) 貧困の撲滅を中心的課題とする、(3) ミレニアム開発目標／パラダイムに対するEUの強烈な自負である。すなわち両欧州委員会委員長は、国連総会というグローバル・アゴラにおいて、(1) EUがミレニアム開発目標を重要な国際公共財 (International Public Goods／Global Commons) と位置づけ、(2) EUは国連と連携して当初より一貫してその達成に全力を傾注し、世界を牽引／主導してきた旨を強烈な政治的メッセージとして世界に向けて発信したのである。

それではこのようなEUのアピールに対して、国連はどのように応えたのであろうか。国連／ブリュッセル事務所が、(1) ミレニアム開発目標に焦点を当てて、(2) EUとの協力関係 (パートナーシップ) を総括した年次報告書 (2006年創刊) では、一貫して< EUは、開発／人権／平和と安全保障の分野における国連の “essential/natural/indispensable partner” である>とEUを絶賛している¹⁴⁾。同報告書の2009年度版ではBan Ki-moon 国連事務総長が初めて巻頭言を寄せ、EUを国連が志向する< effective collective response >、ひいては多国間主義における重要なパートナーと位置づけている¹⁵⁾。

こうしてEUは、ミレニアム開発目標の達成に向けて、地域レベルにおける Emerging “Global” Actor として、国連に呼応しつつ、次のように新たなナラティブを紡いでいったのである。

2000年11月、EU閣僚理事会と欧州委員会は、*The European Community's Development*

Policy [DE 105] と題する政策ステートメントを採択し、EU 開発協力政策の基本枠組みを次のように謳った。— (1) グローバリゼーションは、マージナライゼーションという負の副産物をもたらしている。(2) EU は、開発協力政策の基本理念を世界、とりわけ他の先進工業国に対して積極的にアピールすべきである。(3) EU 開発戦略の基礎となるのは、OECD/DAC およびその他の国際会議において合意された諸成果である。(4) EU 開発協力政策の主要目的は、貧困の削減、最終的には貧困の撲滅でなければならない。(5) 主要な国連会議における開発途上国および先進工業国のコミットメントは、開発協力における共通の引照枠組み (common frame of reference) となっている。(6) EU は、きわめて重要なパートナーであるブレトン・ウッズ機構および国連諸機関との対話を改善すべきである。(7) EU は、国際場裏において可能な限り「ひとつの声として発言し」 (speak with one voice)、その影響力および存在感を強化すべきである。

2001 年 5 月、ブリュッセル (ベルギー) で第 3 回国連最貧開発途上国会議が開催された。同会議は、EU が誘致し、ホストを務める初めての国連会議であり、<最貧開発途上国 49 カ国をマージナライゼーションおよび絶対的貧困から脱却させるための具体的な方策の検討・策定>が行われた。同会議の共同開催 (co-hosting) は、EU と国連とのパートナーシップが<シンボルから実体>へと発展したことを物語るものであった。

2002 年 3 月、モンテレーで開催された国連/国際開発資金会議に出席した Romano Prodi 欧州委員会委員長は、<世界の 5 分の 1 の人々が苛まれている絶対的貧困に挑戦することは、道義的な絶対命題である>と強調して、EU が Millennium Development Declaration において謳われた歴史的な挑戦を全面的に支持する旨の決意表明を行った。

2004 年 4 月、EU 閣僚理事会は、(1) 開発協力に関して国際的に合意された諸目標、とりわけミレニアム開発目標の達成に向けたフォローアップ作業に積極的にコミットする。(2) フォローアップ作業は、Kofi Annan 国連事務総長が *Road map towards the implementation of the United Nations Millennium Declaration* において提示した指標に基づくべきである旨を決議した。

2004 年 12 月、欧州理事会 (EU 首脳会議) は、議長総括において (1) すべての開発途上国からの貧困の根絶、(2) 最貧開発途上国、とりわけアフリカに対する重点的な支援強化の必要性を強調し、(3) ミレニアム開発目標に対する EU の全面的なコミットメントをあらためて確認した。

2005 年 3 月、欧州理事会は、「2005 年 9 月のサミットに向けた準備」と題して、次のように宣言した。— (1) 欧州理事会は、国連事務総長報告書 *In larger freedom: towards*

development, security and human rights for all を歓迎する。(2) 欧州理事会は、9月のサミットに向けた議論において EU が主導的な役割をはたすことができるように、欧州委員会および EU 閣僚理事会に対して、開発問題に関する EU としての一元的／統一的な立場を構築するよう要請する。(3) 欧州理事会は、9月のサミットが＜野心的かつバランスのとれた成果＞をもたらすように、EU と特別な関係を構築している国家集団、および個々の国家との間に緊密な対話を継続することを希望する。

2005 年 4 月、欧州委員会は、(1) *Speeding up progress towards the Millennium Development Goals* (2) *Accelerating progress towards achieving the Millennium Development Goals* (3) *Policy Coherence for Development* と題する 3 つのコミュニケーションを矢継ぎ早に発出した。それは、＜2005 年から 2010 年までのタイムスパンに基づき＞、(1) 異なる視点から、しかし＜ひとつのパッケージ＞(MDG Package) として、(2) ミレニアム開発目標の達成に向けた EU の貢献を加速しようとするものであった。

2005 年 5 月、EU 閣僚理事会は *Millennium Development Goals: EU Contribution to the Review of the MDGs at the UN 2005 High Level Event* と題する決議を採択し、9月に開催される国連総会／世界サミットに向けた EU の最終的な立場を次のように確定した。— (1) EU は、ミレニアム宣言およびミレニアム開発目標の達成に向けて積極的にコミットする。(2) EU は 2010 年までの新たな目標として、EU 全体 (EU 加盟 25 カ国 + EC) の ODA の対 GNI 比：0.56% 目標を設定し、その実現を図る。(3) EU は、国際金融機関と協調して債務問題の解決を図る。(4) EU は、OECD／DAC が採択した (効果的援助に関する) 「パリ宣言」に全面的にコミットする。(5) EU は、WTO ドーハ開発アジェンダの成功に全面的にコミットし、ミレニアム開発目標の達成を図る。(6) EU は、開発途上国におけるミレニアム開発目標の達成を支援するうえで、＜開発政策以外の諸政策＞(non-development policies) が重要であることを十分認識しており、＜開発政策とそれ以外の諸政策＞との間の Policy Coherence for Development (PCD) の推進に特別の努力を行う。(7) EU は、アフリカ諸国によるミレニアム開発目標の達成努力の支援に向けて、国連およびその他の国際的パートナーとの協力を強化する。(8) EU 閣僚理事会は欧州委員会に対して、ミレニアム開発目標に対する EU のコミットメントをモニターし、その進捗状況を定期的に報告するよう要請する。

2005 年 6 月、EU と ACP 諸国との間に「改訂コトヌ協定」(Revised Cotonou Agreement) が調印され、前文において＜ミレニアム開発目標が、ACP-EC 協力関係の基礎となる＞旨が強調された。

2005 年 9 月、ニューヨークの国連本部で＜国連世界サミット 2005＞が開催され、Tony

Blair イギリス首相は「EU 議長国」としての立場から、次のように述べた。— (1) EU はこれまで常に国連に深くコミットしており、国連が具現する＜実効的多国間主義＞(Effective Multilateralism) に深くコミットしてきた。(2) グローバリゼーションと相互依存が拡大・深化した結果、いままで以上に＜開発のためのパートナーシップ＞構築の重要性が増している。(3) EU は、ミレニアム開発目標の達成を支援している。

2005 年 12 月、EU 閣僚理事会、欧州議会、欧州委員会は *The European Consensus on Development* (joint Development Policy Statement) に調印した。それは、(1) EU 加盟国と欧州委員会が、(2) 「共通」開発協力政策の名のもとに、(3) ミレニアム開発目標、ひいては貧困の撲滅という新たな国際的コンセンサスを、(4) 普遍的な規範として受け入れ、(5) その実現に向けて全面的にコミットする決意である旨を内外に宣言する高度に政治的なドキュメントであった。

2008 年 4 月、欧州委員会は、*The EU — a global partner for development — speeding up progress towards the Millennium Development Goals* [COM (2008) 177 final] と題するコミュニケーションを発出した。それは、(1) 2008 年という節目の年—2015 年に向けた中間折り返し点—に、(2) EU が開発協力におけるキー・プレーヤーとして、(3) ミレニアム開発目標の達成に向けて断固たる決意で臨む—具体的な行動を積み重ねる—旨を、(4) 明確な政治的メッセージとしてアピールし、(5) 開発途上国の期待に応えようとするものであった。それはまた＜2015 年以後＞の開発協力政策の方向性を模索するものでもあった。

2008 年 6 月、欧州理事会は、*The EU as a global partner for pro-poor and pro-growth development : EU Agenda for Action on MDGs* を採択した。これがいわゆる「ミレニアム開発目標に関する EU 行動計画」であり、その骨子は以下の通りである。— (1) EU は、サブ・サハラ・アフリカの現状を憂慮している。また高い経済成長を達成している地域においても依然として＜不平等・貧困・環境問題＞が厳存しているという現実を憂慮している。(2) EU は、すべてのドナーに対して、ミレニアム開発目標の達成に向けて行ったコミットメントの履行を求める。(3) EU は、世界 ODA 総額の 60% を供与する世界最大のドナーとして、ミレニアム開発目標を達成するために必要とされる資金援助において主導的な役割を担う決意である。すなわち、本年後半に予定されている OECD/ DAC および国連の諸会議において、EU は＜野心的かつ実践的な政策対応＞(ambitious action-oriented response) を行う決意である。(4) EU は、伝統的なドナーに対して、さらには新しい／非 EU ドナーに対して、ミレニアム開発目標の達成に向けて負担の公平を心がけるよう求める。(5) EU は、ミレニアム開発目標を達成するためには、＜民主的なガバナンス、人権の保護と法の支配、pro-poor な経済成長、

民間セクターの発展、貿易の発展、人的・社会的開発と持続的な環境を確保するための包括的な戦略が不可欠であると確信している。(6) EU は、開発パートナーに対して、開発途上国の＜貧困削減・開発・改革戦略＞に完全に合致する本行動計画に賛同／同調することを求める。

2008 年 11 月、José Manuel Barroso 欧州委員会委員長は、ドーハで開催された「モンテレー・コンセンサス・レビュー会合」において、次のように強調した。— (1) 2002 年に採択された「モンテレー・コンセンサス」は、開発金融のための画期的な準拠点 (landmark reference) である。(2) 共通の脅威に対して迅速かつ一致結束して立ち向かうためには、より包括的な多国間主義の強化が不可欠である。またグローバル・ガバナンスの強化という観点から、国連システムやブレトン・ウッズ機構を「モンテレー・コンセンサス」に全面的にコミットさせることが重要である。(3) EU は、OECD／DAC の「アクラ行動計画」を断固として支持する。(4) EU は、断固として保護主義に反対し、WTO ドーハ・ラウンドの成功に全力を尽くす決意である。(4) われわれは、既存の開発協力モデルを再検討し、新たな開発協力モデルの構築を模索すべきである。

2010 年 4 月、欧州委員会は、*A twelve-point EU action plan in support of the Millennium Development Goals* [COM (2010) 159 final] と題するコミュニケーションを発出した。それは、2009 年 12 月のリスボン条約発効を踏まえて、また 2010 年 9 月に開催予定の「ミレニアム開発目標に関する国連総会ハイ・レベル会合」を視野に入れて、ミレニアム開発目標の達成に向けた EU の中期的行動計画を提示するものであり、以下の 12 項目にわたり EU が志向する具体的な行動（アジェンダ）が提示された。— (1) ODA、(2) 効果的な援助、(3) 脆弱国家と脱落国家 (off-track state)、(4) 政策効果の改善、(5) オーナーシップの強化、(6) < Policy Coherence for Development >、(7) 課税と開発、(8) 地域統合と貿易、(9) 新たな資金源の開拓、(10) 気候変動、(11) 国家の脆弱性と安全保障、(12) グローバル・ガバナンスに関する青写真。それは、他のドナーに対して、EU に倣って独自の行動計画を策定し、負担の公平を図るよう訴えるものでもあった。

2010 年 6 月、コトヌ協定の第二次改訂 (Second Revision of the Cotonou Agreement) が行われた。それは、2005 年 5 月の第一次改訂以降の新たな潮流、すなわち (1) ミレニアム開発目標に対する EU 開発協力政策のコミットメント強化、および (2) 国連主導によるメガ・プロミス (ミレニアム開発目標) の普遍的規範化／国際的正当性の強化を強く反映するものであり、EU と ACP 諸国がミレニアム開発目標の達成に向けてよりいっそうの協調行動を推進する旨を謳うものであった。

むすびに

グローカリゼーションという新しい視角／新しいリサーチ・アジェンダー。本稿は、＜MDGs（ミレニアム開発目標）制度化の政治過程＞をひとつの事例として、このグローカリゼーション（glocalization）という新しい参照枠組みの経験的／規範的な妥当性（relevancy）を一次資料をもとにして検証したものである。ただし本小論で行われた作業は、あくまでもパイロット・スタディの域を出るものではなく、その説明能力も断片的かつ記述的なものにとどまっている。もっとも、従来の研究が国連システム、ブレトン・ウッズ機構…等、国際機関をそれぞれ自己完結的な小宇宙（silo）と位置づけ、ともすれば相互間のインターフェイス（水平的協力関係）を分析の射程外としてきたという事実を鑑みた場合、それをくひとつの総体＞として措定し、包括的に相互間の政治的ダイナミズムの照射を試みたという点において、本研究の意義は決して小さくはないといえよう。とりわけ、国連システムやブレトン・ウッズ機構…等のグローバル・アクターと OECD／DAC、ひいては EU という準グローバル・アクター／Emerging “Global” Actor とのインターフェイス（垂直的協力関係）に着目した点は、ミッシング・リンクの解明という点において評価に値するものといえよう。

とはいえ、この垂直的協力関係の解明は今後の大きな課題でもある。というのも、最大の受益者（ステークホルダー）たる開発途上国自身、ミレニアム開発目標に対しては少なからず冷淡かつ傍観的な立場をあらわにしているからである¹⁶⁾。開発途上国にとって、＜2015 年までの MDGs の達成＞というメガ・プロミスは、開発途上国が主体的にコミットするボトム・アップ方式とは異質なトップ・ダウン方式で、先進工業国が主導するグローバル・アゴラから「与えられた目標／課題」という認識が強く共有されているのである。またそもそもブレトン・ウッズ機構は例外として、国連にはミレニアム開発目標を達成するために必要とされる＜諸資源＞が絶対的に不足しており、最終的には主権国家の＜意思と能力＞に大きく依存せざるをえないというのが国際社会の厳然たる事実である。その意味では、グローバル・アゴラでの議論、ひいてはコンセンサスが単なる「空中戦」の成果（机上の空論）にとどまらず、どのように＜国際的規範＞として国家に受容され、国家の政策として「内在化／実体化」（internalization）されるか？この点の解明が、今後の大きな課題といえよう。

国連広報センターは、「人々と地球のために、私たちの世界を転換させよう」と題して、2015 年 9 月 25 日～27 日にかけて開催された「持続可能な開発サミット」について次のように報じているが、それは、＜グローカリゼーション・アプローチ＞の潜在的な可能性を問うもの

といえよう。

2030年までに貧困に終止符を打ち、持続可能な未来を追求する一大胆かつ新しい開発目標が9月25日、ニューヨークの国連本部で開催された「持続可能な開発サミット」において、193の加盟国による全会一致で採択されました。この重要な開発目標は、国際社会と各国政府が今後15年間の繁栄と福祉の共有を促進するための出発点となります。…2000年のミレニアム総会で採択され、今年いっぱい達成期限を迎えるミレニアム開発目標（MDGs）が主に開発途上国の貧困の削減などを目指すものであったのに対し、SDGs（持続可能な開発目標）は先進国も対象にした、まさに“グローバルな目標”です。…持続可能な未来に向けて世界を転換させるためには、国や政府だけでなく、地球に暮らす私たち一人ひとりの意識と行動が求められています（Dateline UN Oct. 2015／vol. 90, 1頁）。

注

- 1) Jones (2010) および Weiss (2013) は、「メタ理論」という原理的な観点から、グローバリゼーション・パラダイムおよびグローバル・ガバナンス・パラダイムをめぐるディスコースのサーベイを試みている。
- 2) Cf. Jones (2010), pp.38-45.
- 3) 「国連開発グループ」に関しては、以下を参照。Browne (2011), pp.61-62; 大平 (2013), 136-140 頁。
- 4) 以下の議論は、国際規範の形成／制度化の過程を＜Norm Emergence—Norm Cascade—Norm Institutionalization＞の政治過程として定式化した Finnemore and Sikkink (1998) に依拠している。
- 5) 「ワシントン・コンセンサス」に対する異議申し立て、およびその後の一連の動きに関しては、以下を参照。Stokke (2009), pp.315-418.
- 6) Annan, K., 1997, *Renewing the United Nations: A Programme for Reform* (Report of the Secretary-General), A/51/950.
- 7) Fukuda-Parr (2012), pp.36-37.
- 8) コフィ・アナン国連事務総長は、当事者の視点からミレニアム開発目標をめぐる政治ドラマを詳細に回想している。Annan (2012), pp.209-250.
- 9) 以下の記述は、United Nations, 2002, *Report of the International Conference on Financing for Development*, Monterrey, Mexico, 18-22 March 2002, A/CONF. 198/11. に拠る。
- 10) United Nations, 2003, *Monterrey Consensus on Financing for Development*: The final text of agreements and commitments adopted at the International Conference on Financing for Development, Monterrey, Mexico, 18-22, March 2002.
- 11) G8 Gleneagles Summit, 6-8 July 2005/Chair's Summary: Prime Minister Tony Blair, Gleneagles, July 8, 2005 (final press conference). ただし実際にイニシアティブをとったのはゴードン・ブラウン蔵相といわれている。Cf. Annan (2012), p.234 ; Hulme (2015), p.258.
- 12) UNGA, *Official Records* (2000), Fifty-fifth session, 8th plenary meeting, 8 September, 2000, A/55/PV.8.
- 13) Statement by EU Commission President Barroso—United Nations General Assembly: High-Level Plenary Meeting on the Millennium Development Goals, 20 September 2010.
- 14) United Nations System in Brussels, 2006, *The Partnership between the UN and the EU: The United Nations*

- and the European Commission working together in Development and Humanitarian Cooperation, 2006.*
- 15) United Nations System in Brussels, 2010, *Improving Lives: Results of the Partnership of the United Nations and the European Commission in 2009.*
 - 16) 開発途上国のなかには“MDGs Conditionality”という警戒心も存在する。Cf. Fukuda-Parr (2013), pp. 48-49.

参考文献

- 内田孟男・川原彰編著、2004、『グローバル・ガバナンスの理論と政策』中央大学出版部。
- 内田孟男編著、2013、『国際機構論』ミネルヴァ書房。
- 遠藤乾編、2010、『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』有斐閣。
- 大隈宏、2012、『EUとミレニアム開発目標—グローバル・パートナーシップの模索—』、成城大学経済研究所、研究報告 No.56。
- 大隈宏、2013、「地域機構との協力」、内田孟男編著所収。
- 大平剛、2013、「国連システムと開発」、内田孟男編著所収。
- クラーク、イアン（滝田賢治訳）、2010、『グローバリゼーションと国際関係理論』中央大学出版部。
- グローバル・ガバナンス委員会（京都フォーラム監訳）、1995、『地球リーダーシップ』NHK 出版。
- 星野智編著、2014、『グローバル化と現代世界』中央大学出版部。
- 山本吉宣、2008、『国際レジームとガバナンス』有斐閣。
- Alonso, J. A., Cornia, G. A. and Vos, R., eds., 2013, *Alternative Development Strategies for the Post-2015 Era*, London: Bloomsbury Academic.
- Alonso, J. A., Cornia, G. A. and Vos, R., 2013, “Overview,” in Alonso, J. A., Cornia, G. A. and Vos, R., eds.
- Annan, K., 2012, *Interventions: A Life in War and Peace*, New York: Penguin Books.
- Anstee, M. J., 2012, “Millennium Development Goals: milestones on a long road,” in Wilkinson, R. and Hulme, D., eds.
- Bevir, M., 2012, *Governance: A Very Short Introduction*, Oxford: Oxford University Press.
- Browne, S., 2011, *The UN Development Programme and System*, Abingdon: Routledge.
- Browne, S. and Weiss, T. G., eds., 2014, *Post-2015 UN Development: Making change happen?* Abingdon: Routledge.
- Browne, S. and Weiss, T. G., 2014, “Introduction: The UN we want for the world we want,” in Browne, S. and Weiss, T. G., eds.
- Clapp, J. and Wilkinson, R., eds., 2010, *Global Governance, Poverty and Inequality*, Abingdon: Routledge.
- Coleman, W. and Sajed, A., 2013, *Fifty Key Thinkers on Globalization*, Abingdon: Routledge.
- Dodds, F., Laguna-Celis, J. and Thompson, E., eds., 2014, *From Rio+20 to a New Development Agenda: Building a bridge to a sustainable future*, Abingdon: Routledge.
- Emmerij, L., Jolly R. and Weiss, T. G., 2001, *Ahead of the Curve? UN Ideas and Global Challenges*, Bloomington: Indiana University Press.
- Finnemore, M. and Sikkink, K., 1998, “International Norm Dynamics and Political Change,” *International Organization*, Vol.52, No.4.
- Fukuda-Parr, S., 2012, “Recapturing the narrative of international development,” in Wilkinson, R. and Hulme, D., eds.
- Fukuda-Parr, S., 2013, “Should global goal setting continue, and how, in the post-2015 era?” in Alonso, J. A., Cornia, G. A. and Vos, R., eds.

- Hirst, P. and Thompson, G., 1996, *Globalization in Question*, Cambridge: Polity Press.
- Hulme, D., 2010, *Global Governance, Poverty and Inequality*, Abingdon: Routledge.
- Hulme, D., 2010, "Governing global poverty? Global ambivalence and the Millennium Development Goals," in Clapp, J. and Wilkinson, R., eds.
- Hulme, D. and Wilkinson, R., 2012, "Introduction: moving from MDGs to GDGs: development imperatives beyond 2015," in Wilkinson, R. and Hulme, D., eds.
- Hulme, D., 2015, *Global Poverty: Global governance and poor people in the post-2015 era* (Second edition), Abingdon: Routledge.
- Jones, A., *Globalization: Key Thinkers*, 2010, Cambridge: Polity Press.
- Murphy, C., 2014, "Evolution of the UN development system," in Browne, S. and Weiss, T. G., eds.
- Skogmo, B., "UN roles and principles governing multilateral assistance," in Browne, S. and Weiss, T. G., eds.
- Steger, Manfred B., 2013, *Globalization: A Very Short Introduction*, Oxford: Oxford University Press.
- Stokke, O., 2009, *The UN and Development: from aid to cooperation*, Bloomington: Indiana University Press.
- Weiss, T. G., *Global Governance: Why? What? Whither?* 2013, Cambridge: Polity Press.
- Weiss, T. G. and Wilkinson, R., eds., 2014, *International Organization and Global Governance*, Abingdon: Routledge.
- Wilkinson, R. and Hulme, D., eds., 2012, *The Millennium Development Goals and Beyond: Global development after 2015*, Abingdon: Routledge.